

# 議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

## 新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守る職員に手当を支給

議案第58号 秦野市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨 国家公務員に準じて、新型コロナウイルス感染症から市民などの生命と健康を保護する緊急の処置に係る作業に従事した職員に対して、特殊勤務手当を支給するため、改正するもの。

▼委員会の主な質疑 問 消防職員が傷病者を救急搬送した場合、その時点で傷病者の感染有無は不明であるため、手当



消防署西分署に配備されている高規格救急車

支給の判断はどのように行うのか。搬送後に病院がPCR検査を実施した場合、傷病者に感染の疑いがあると判断し、手当を支給する。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

## 受給者の状況報告提出を廃止

議案第61号 秦野市在宅障害者福祉手当支給条例の一部を改正することについて

▼要旨 在宅障害者福祉手当の対象者のうち精神障がい者について①受給資格の基準日を毎年4月1日から申請の日に変更する、②申請受付期間を廃止し、支給対象期間の始期を申請月の翌月とする、③受給者に義務付けていた毎年の状況報告を廃止するため、改正するもの。

▼委員会の主な質疑 問 状況報告を廃止することで、等級の変更など受給者の状況に対して

面を確認できなくなることが危惧される。精神障がい者の生活状況の把握と今後の支援はどのようなか。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

## 新たに市道13路線を認定

議案第63号 市道の認定について

▼要旨 寄付と開発行為による移管に伴い、公共性の観点から新たに13路線を市道として認定するもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会の主な質疑 問 道路を市道として認定するメリットはどのようなか。

答 地方交付税算定の基礎データとなる道路延長が増えること、また、道路法に基づく道路として、適正な管理が可能となることなどがある。



市道の現地調査の様子

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

## 相続人に住所・氏名などの申告を義務付け

議案第59号 秦野市市税条例の一部を改正することについて

▼要旨 地方税法の一部改正により、土地または家屋について、登記簿上の所有者などが死亡している場合における現所有者に住所、氏名などの申告を義務付けるとともに

過料の規定を定めること、②大気汚染防止法に規定する指定物質の排出または飛散の抑制に役立つ施設に係る特例措置の廃止に伴い、その特例率を削除するとともに、特定再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置の見直しに伴い、その特例率を引き上げること、③入場料金等払戻請求権を放棄した

場合、寄付金税額控除の対象とすることなどを、改正するもの。なお、この条例は、令和3年1月1日から施行するもの。

▼付託委員会 総務常任委員会

▼委員会の主な質疑 問 相続人などに対し、住所、氏名など必要な事項を申告させるための改正であるが、対象者への連絡の徹底についての考えはどうか。

答 申告の義務化により、通知による案内を行うなど、連絡が漏れないよう努めていきたい。

▼採決の結果 委員会 原案可決(賛成全員) 本会議 原案可決(賛成全員)

## 広告募集中

広告の媒体：はだの議会だより(年4回、各58,000部発行)  
広告規格：縦4.7cm×横10.5cm  
掲載料：1枠につき1回20,000円  
申込み方法：議事政策課へ連絡の上、申込書を提出してください。  
※詳しくはホームページをご覧ください。  
☎0463-82-9652



こちらから▶

# 陳情

(陳情は5面にも掲載)

## 消費税率引き下げを求め 陳情は不採択

令2陳情第26号 国に対し消費税率5%以下への引下げを求める意見書の提出を求める陳情書

令2陳情第27号 国に対し消費税率5%以下への引下げを求める意見書の提出を求める陳情書

▼願 意 住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税率を5%以下へ引き下げることについて、国に意見書を提出してほしい。

## 思いやり予算の廃止を求める 陳情は不採択

令2陳情第28号 思いやり予算の廃止を求める意見書提出を求める陳情書

▼願 意 日本側には支払い義務のない在日米軍の駐留経費である「思いやり予算」について米国の増額要求交渉には応じず、廃止することについて、国に意見書を提出してほしい。

## 最低賃金の改善などを求める 陳情は不採択

令2陳情第22号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書

▼願 意 最低賃金1500円以上を目指す、最低賃金を全国一律最低賃金制度に改正することなどについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会 環境都市常任委員会

▼委員会の主な意見 意見 自立した生活の確立には、現在の最低賃金では不足しているという考えは理解できる。しかし、最低賃金を地域の実態を踏まえた

コロナ禍により経済は低迷している。消費税率そのものの存在意義を守る必要はあるが、財政を再建するためには、経済を循環させる必要がある。消費税率を5%以下とすることで、消費購買力の向上が期待できると考えるため、コロナ禍においては、国に対し意見書を提出すべきである。

▼採決の結果 委員会 不採択(賛成多数) 本会議 不採択(賛成多数)

▼各採決の結果 委員会 採 択(賛成多数) 本会議 不採択(賛成少数)

▼採決の結果 委員会 不採択(賛成少数) 本会議 不採択(賛成少数)

思いやり予算の累計総額は7兆円を超えている。国民の暮らしを優先に使うべきで、廃止を求める。

▼採決の結果 委員会 不採択(賛成少数) 本会議 不採択(賛成少数)

制度とすべきとの陳情を第二回定例会で採択しており、経済状況の悪化が続いていることから、市議会として整合を図る必要がある。